法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-12

<現地研究報告>南伊豆町の農漁村「子浦」

田中，聖子

(出版者 / Publisher)
法政大学地理学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
JOURNAL of THE GEOGRAPHICAL SOCIETY OF HOSEI UNIVERSITY / 法政地理
(巻 / Volume)
11
(開始ページ / Start Page)
73
(終了ページ / End Page)
77
(発行年 / Year)
1970-03-27
(URL)
https://doi.org/10.15002/00026639

＜現地研究報告＞

南伊豆町の農漁村「子浦」

学部　3年　　田　中　聖　子

１９７０年1月１８日～２０日，南伊豆町子浦の民宿において現地研究 ― 指導の渡辺一夫先生の表現によれば予備調査段階の資料集め（主に聴きとり調査）― を行つた。参加学生６５名。子浦は伊豆半島の南西部に位置し，伊豆急下田駅より車で約１時間のところにある。半島の中で比較的良い港にめぐまれている。その湾は南北1.1Km，東西0.8Km程有し，湾内の南に妻良（めら），北に子浦の漁村がある。子浦は東西，２区にわかれ，人口は東子浦７０戸３００人，西子浦117戸４００人，である。生活は半農半漁で最近になつて民宿経営が進んできている。子浦は江戸時代，大阪一東京間の海路の開通によつて，西風の避難港（風待ち港）として末期にその最盛期を迎えた。当時の人々の生活は船宿と「さいな船」（大きな船の出し引きの為に用いられた）に依存していたと云われる。だが明治になつて発動汽船の発展の中で，風待ち港としての役割を急速に失つていつた。それからは大きな資本力もなく半農半漁の閑村として昭和３０年頃迄続いていた。３２年からは融資金によつて造船を行いその数を増していつた。現在では主に沿岸漁業を中心にイカ，ブリ，テングサ取りの収獲が大部分を占めている。農業に於ては耕地が少ない為，山の上まで花の栽培に利用され副業としてその収入に依存している人も多い。花の栽培はかなり昔から行なわれていたらしい。民宿は半島の中では早くから東海自動車，伊豆急と契約され発展し漁協からの資金借り入れによつて経営規模，件数も耳々拡大されてきている。

つぎに漁業協同組合，農業協同組合，各民宿の三つに分けて行なわれた聴きとり調査にそつて報告する。

1. 漁　業

人口は現在２００名，そのうち専業者は７５～６名で，漁業に生計を依存している者が４０名いる。船舶数は専漁船２２隻，兼漁船１５隻，そしてテングサ，海老用舟７隻である。今日ある数に至る過程を明らかにしていくと，昭和２６年漁業法改正により地区漁業者に保障金がおり，昭和28年漁協はその資金の積み立てにより，部落で「まき網」を買入れたが当てがはずれ赤字を生んでしまつた。以後昭和３２年「農村漁村振興資金」の融資によつて船２隻（計５０～６０万）を購入した。この船は３トン半でその他，操業にはいくつかの小さな天マ舟のみであつた。昭和３４年，

「漁業近代化資金」を利用し１７～１８隻新造へと拡大。更に昭和３９年「沿岸構造改善事業１０ケ年計画」で，３９年，４０年，４１年と進み現在に至つている。中心となる漁協は員数２００名で，うち正組合員１０７名，準組合員９３名。（従来は３０日未満出漁者を準会員，３０日以上を正会員としていたのに対し昭和３８年の改正でそのボーダーラインは９０日となつた。準会員は選挙権，非選挙権が認められていない点で正会員と区別される）。組合の経営は「株式会社的」であるが本来組合の組織は物的組織ではなく人的組織であり各組合の生活の為という基本的目的を持つていると云われたが内情は組合員の階層分解（例えば，船主の水あげ料の取り分は２人分で他は１人分という関係，並びに漁業の中には専業者４０人，他の大部分は兼業で民宿をやつたり，花の栽培をやつたりし，年収１００万以上の者もかなりいる。その他，民宿を行うのは，ある程度の土地，労働力，および自己資金を持つ者に限られることから３段階位の所得ランクに分けられると思う）や組合の利益収入などから考えると一様ではない事が察せられる。組合の年間事業収益は5000万円で，そのうち，貝類，イセエビは漁獲の２割，最近増加しているイカについては３分を手数料として組合に支払われる形態になつている。組合はそれらの資金を元に，民宿経営，船舶購入の際に融資を行つている。例えば，民宿の場合改築費として９分の利子で１５万～２００万の融資，だがこの場合個人負担は２割である。現在主に組合が奨励している民宿融資金は１００万円程度だが，組合員の中には２～３００万円も借りている者もいる。主な漁獲物だが，組合権として，いか釣，テングサ，あわび，さざえ，なまこ，蛤，わかめ，のり，ひじきが決められている。操業期間は６～１１月でテングサの口開けは４月である。４３年度はかじき漁が４～９月操業されたが，その年によつて変動する不安定な割合いの様だ。次の図は昭和４０年度～４４年度迄の水あげ高の推移で

種別＼年	４０	４１	４２	４３	４４
漁　類	２５９８万	4,800	4,814	4,830	4013
テングサ	２８６万	1,400	908	691	749
貝　類	１３９万	／	２０９	１２０	

ある。これらの主は出荷先は３４年から下田へ共同出荷していたが３６年以後は東京，横浜方面へと共同で陸送する自家出荷を行つている。

≪農業－特に花の栽培を中心に，≫

子浦は家が軒並みに続き，高度１００ｍ程度の山々に囲まれている。営農水田耕作地には余り恵

まれぬ地理的条件の中で農業における唯一の現金収入は花卉栽培である。それでも水田耕地は4～5町歩（比較的東子浦に多い）あり販売農家はほとんどなく米はすべて自家用にする。明治から大正の頃は養蚕が盛んで，生糸工場には下賀茂等，他部落から若い女工さんが集り，現在とはうつて変つてはなやかだつたが，関東大震災により出火，倒産してしまつた。その後桑畑→豆→花と代わり，昭和5～6年以後花の栽培に力を入れている。ミカンは強い西風の為出来ない。少い面積で比較的高い収入を得るものとして，もと手のかからぬマーガレットが約80％を占め，その他は菊などがある。グラジオラスを余りやらないのは球根の為連作が出来ないからである。収入は少ないところで2～3万，多いところで80～90万を得，平均20万の収入をあげているそうだ。西子浦で50件，東子浦で20件，平均20～30aの土地利用である。東京，大阪，名古屋，全国各方面に小売り業者との直接契約を通して，出荷している。4月に芽さし，夏には草つみ，9月に薬まき，10月，11月芽つみ，11～5月にかけては出荷とほとんど通年手をかける。子浦全体の収入は，年間，1600万～1700万位で，漁業のそれの約 1/3 近くを占める。年々の推移は余り変化のない横バイであるが，昔と比べるとやや減少の傾向だという。

2. 民　宿

江戸時代から船宿として栄えていた子浦には，その家造りの中に当時の様子を見せているところがいくつかある。西子浦には，宮町，井戸町，中町，荒宿と呼ばれる路地がタテに走り，それをはさむ型で民宿がある。現在民宿の数は全体で47件，内訳はⓚの印のついた，毎日サービス，交通公社（JTB），近畿ツーリスト，東海自動車系が27件，そして伊豆急の開通によつて昭和38年契約した伊豆急系20件である。この2つの大型観光会社系列化がどの様に子浦の中で分離したのか疑問の域だ。

民宿経営は家内で特に婦人が兼農に従事している。民宿は年間通して開かれるものの，静かな湾を利用した海水浴シーズンだけが色を添えている現状である。宿泊期間は平均で3～9日位迄でピークは7・8月で1日3000人もの人が訪れる。しかし冬期は客も少なく，諸経費の重みから民宿を閉めてその期間東京，横浜へと出稼ぎに出ている家も少なくない。経営の実態は，建造の際の利子の返済，民宿組合費，宣伝費，そして大きく占める設備投資の割合，それらの統計的資料は短いわずかな日数の為得る事は出来なかつたが，予想として，かなり苦しい経営ではないかと思われる。にもかかわらず年々増加してきている民宿の数に対し，どの様な理由があるのか不明である。これからの問題として南伊豆町役場の小林さんは，47～50年頃にかけ，どこの民宿も再投資の時期にぶつかる。松崎に伸びる有料道路完成と重つて子浦の民宿の大きな転換期になるのではないかと云われていた。当然民宿に依存してきている子浦の人達にとつて，早くも土地ブローカー等に

よつて行なわれている測量は不安の対象であるに違いない。

3. まとめといくつかの課題

子浦は漁協が中心となつた，３２年以降，国・県からの融資金の借り入れによつて造船してから，これまで小じんまりとした半農半漁の形態を変えるだけの沿岸漁業に於いて，収穫が急激に増大してきた。又副業の花卉栽培の他，最近，全国的なブームである民宿経営が，昭和３７年にぼちぼち，４０年からは本格的に生計の一担を占める迄成長していた。現在では多種兼業（漁業，花卉栽培，民宿）に依存するところが多くなつてきている。漁業はなんとしても村の経済の中心（今后６５０００万円にも及ぶ水あげを予測）であり，したがつて漁業を主軸としながらも多種兼業の道を歩むであろう。しかしこの村でも，日本の都市と農村との差異の問題，一つに益々過疎化が進むという村の存続をかけた大きな問題が横たわつている。それは村の経済を担い，成長を促進させるべき若年層の流出という問題に表わされる。去年の９月末の人口調査によると，昭和３６年９１２名であつたのに対し，４４年は７２８名と２００名弱の大きな減少が見られる。若年層の定着を計るには，村に新らたな産業を興すか漁業操業規模の拡大，つまり，沿岸から沖合へ更に遠洋へと発展させる他はないと思うのだが，それにはまず，漁場独占の進む中で現実的に容易ではないこと，又それに見合う資本力が無い事，果して村の経済の中心になり得るものか，それらの計画に妥当性がないのである。そればかりではない，今後，村の生活は三つの型（漁，花，民宿）で進みつつも，花のためにはすでに土地がない。ここ数年の収穫高の推移も横バイを示し，時に今年は７～８年ぶりの寒波襲来によつて，$1/2$ 近く被害をこうむつたそうである。数少ない畑や山を観光資本に売る人も多くなつてきている中で，多分これからは別荘が増え，村の様子を変えてゆく一つの要因になると思われる。民宿にあつては，一種のブームに乗つて数も増加しているが，客斡施の契約を伊豆急，東海自動車などとかわしているとはいえ，又松崎への道路開通が近くなされたとしても，下田，波勝崎，堂ケ島といつた様なとりたてて観光の景勝の特色もなく，絶対数のある程度限られる客の引き入れの過当競争を生じせしめている感じもする。民宿の改築，増築の融資金返済もからんで前にも書いたがここ３～４年が，ヤマで，かなりの問題を生じせしめるであろう。海水浴客で騒しくなる７・８月頃は，特に風紀の面で乱れると聞く。また当然の事だが教育に対する影響も大であろう。漁業に於いても，最近，海が汚れてきて，資源の確保も難かしくなつてきている。厳しい操業そして不安定な収穫とあいまつて，漁業人口も年々減る傾向を見せている。今后，水あげ料が多少増えると期待しつつも沿岸漁業の更なる発展を望むには難かしい状況にある。従つて日本の沿岸漁業の全国的な規模での方向は「養殖」の本格化によつて大きい変革を遂げるであろうし，子浦についても例えば，エビ，わかめ，岩ノリ，はまち等の養殖にこれからも村の経済を維持し，あるいは発展

させる展望を見い出せるのではないだろうか。

最期に，民宿での聴きとりによる，子浦の封建的なごりについてだが，例えば，「若衆制度」，や漁業に於ける「船子と船主との関係」はたとえ「基本的には人的関係云々…」と云われている現在でもそれらの諸制度のなごりが残つているのではないかと思われる。西子浦では必ず1時間交替に冬の夜回りが行なわれ，その時間には狂いがない。多分以前に大火事を起こしたか，隣家どうしヒサシが合わさる程建てこんでいるので火災に至らしめない為であろう。そして確実な夜回りは，村の仲間のつながりの堅さを示すものと思うが，村の仲間意識が封建的な関係から民主的な支え合いの関係迄発展しているものかどうかは解らない。もちろん，これは推測の域を出ない。事実の裏付けがハッキリしたものは，他と同様に，長期の調査によるしかない。

甲府市の都市気候

学部　4H　　細田　　浩

まえがき

毎年十数回の現地研究が行なわれている。われわれはもちろん希望すれば，どれにも参加することができるわけだが，実際には卒業するまに3回程度の人が多いらしい。現地研究が主に休暇中に集中して行なわれるため，又研究の内容や対象とする場所の都合で参加人数が限られてしまうために，希望する現地研究に行けなかつたという経験は，筆者も一度ならず持つている。

さて，今日は1968年6月に甲府で行なわれた都市気候調査の現地研究（吉野正敏教授指導）に，残念ながら参加できなかつた学部の諸君に，あるいはこれから専門課程に進む教養部の諸君に，遅ればせながら誌上で現地研究に参加して頂きたいと思いペンを取つた。

甲府市の現地研究

甲府の都市気候の現地研究に参加する学生は，吉野先生の地学実験を履修した（あるいは現在受けつつある）ものに限られる。これは気象・気候の調査に必要な，アスマン乾湿計の扱い方，風向・風速計の扱い方，及びその結果の表わし方等を地学実験の授業で行うためである。現地研究はその延長として，授業中にマスターした技術を使つて実際の地域の気候なり，気象なりを観測し，まとめ（図示），解読する作業を行う。では甲府の都市気候の調査に出発しよう。